

2016（平成28年）度 事業計画別表

新規	事業名		発注者	事業計画	担当
(1) 調査研究事業					
	NPO関連資料のファイリングとデータベース化		自主	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	全職員
○	小規模多機能自治に関する調査研究		自主	島根県雲南市が事務局となっている「小規模多機能自治推進ネットワーク」を活用し、「本気でやる人のための小規模多機能自治ゼミ（まぢゼミ）実行委員会」への職員の参画等により、小規模多機能自治への理解を深め、その普及啓発を進める。	石本 尾崎
(2) 情報支援事業					
	NPO図書館		自主	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施する。また、NPO等に関する書籍を収集し、内容の充実を図る。	松岡 天城
	「にいがたNPO情報ネット」管理運営事業		新潟県 県民生活課 <small>(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)</small>	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO情報ネット： http://www.NPOniigata.jp ■登録目標：新規団体 40・ユーザ40計 80増	尾崎 天城 小林
	「さんかくむすび」管理運営事業		新潟県 県民生活課 <small>(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)</small>	動画機能を活用し団体やイベントのPRし、市民と団体のつながりづくりを促進する。チラシ配布を実施する際、さんかくむすび登録の前提条件となる「CANPAN」の登録について、入力例のフォームを作成し登録を促す。外部webサイトの情報を活用し、サイトの活性化につなげる。 ■さんかくむすび： https://www.sankakumusubi.jp/ ■登録目標：総登録数、団体 20・個人 50計 70増	尾崎 天城 小林
	住みたい新潟・若者情報サポート事業		新潟県新潟暮らし推進課	新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。U・Iターンの促進を図る。 ■PCサイト： http://www.niiget.jp ■携帯サイト： http://www.niiget.jp/m ■アクセス数：年間約502万件 ■情報誌発行部数：年3回、計30,000部	松岡 石本
(3) コーディネーション事業					
	NPO人材バンク事業		自主	サポートスタッフ制度を見直し、事業全体の枠組みを再構築し、人材活用に向けた検討を行う。	大滝理事 小林 天城
	NPO応援ローン		自主	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	渡邊代表 天城 井上
	トキをプロデュース・野生復帰推進事業		新潟県 環境企画課	トキの野生復帰に向けた社会環境整備のため、トキの野生復帰の取組の情報発信を行い、全国で新潟県の環境イメージを高めるとともにトキ野生復帰活動への理解を深め、支援者・参加者の拡大と、自然環境に対する県民満足度の向上を図り、更に今後の企業のCSR活動、学校や各種団体等の環境保全活動の創出・発展等に寄与することを目的として、東京圏で啓発セミナーを開催する。	計良理事 石本
	トキっ子くらぶ代理店事業		グローバルマーケティング株式会社	佐渡事務所の職員不在のため、新潟事務所にて対応。佐渡への出張時を利用して、佐渡担当理事の協力も得ながら営業を継続する。	計良理事 石本
	佐渡市福祉版コンパクトシティ事業		佐渡市 高齢福祉課	佐渡市において、地域の特性に応じた自助・共助・公助の関係を確立する「福祉版コンパクトシティ構想」の実施に向け、モデル地域でのワークショップ運営及びコンサルテーションを実施する。	井上

新規	事業名		発注者	事業計画	担当
(4) 人の支援事業					
	講師派遣事業		自主	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣する。	井上 全職員 全理事
	新潟県内NPO表彰事業 「がっとうぎとぐっと賞」		自主	市民がもつ「未来を拓く力」に光を当て、さらに大きく育てるため、新潟をより幸せな社会へと変えていく可能性をもった活動やアイデアを募り、過去の実績ではなく、未来志向の観点から優れた取り組みを実施している団体を表彰する。	全職員
○	NPO経営塾		新潟県労働金庫	グローバルマーケティング株式会社との協働により、新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」利用者等を中心に、経営管理を中心としたカリキュラムの講座を実施するとともに、岡山NPOセンターからノウハウ移転を受け、「NPO事務力検定」を行う。	渡邉代表 今井理事 井上 全職員
○	にいがたソーシャルビジネススクール		自主	新潟県内のNPO等（法人格問わない）を対象として、社会・地域課題を解決するための課題把握、戦略策定及び実行に関する研修を行う。組織が「活動志向」から「成果志向」に転換し、リーダー・スタッフがともに学び、成長するために、伴走型支援形式による実践型の学習の機会を提供する。	石本 全職員
	インターンシップ事業		自主	学生や企業、各自治体から申し込みのあったインターンの受け入れ。受け入れ人数や期間については、申込者の希望を優先する。	石本 松岡
	地域づくり研修会「にいがた旬塾」		新潟ろうきん 福祉財団 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として県内5箇所で開催する。	松岡 尾崎
	FAAVO新潟パートナー事業		株式会社サーチ フィールド	相談対応のメニューとして提示する。クラウドファンディング普及啓発のためのイベント開催を1回程度計画する。	石本 小林
	NPO事務支援事業		自主	NPO法人に限らず、ボランティアグループ、コミュニティ組織、自治会、社団法人や財団法人、研究会や協議会、単発事業等の事務支援を実施する。また、調査研究のデータや、設立以来10年余で蓄積したNPO運営・事務ノウハウを活かし、さまざまな団体の実情に応じたオーダーメイドの支援体制の構築を目指す。	天城 井上
	佐渡市地域コミュニティ活性化事業		新潟県 佐渡振興局 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	地域づくり活動等を実践している地域住民や地域おこし協力隊員を対象に、発生している問題の解決方法や、他地域の事例、問題解決のための考え方や手法等を実践的に学ぶ講座を実施する。	石本 松岡
(5) 場の提供事業					
	バブコメキャラバン事業		自主	21.5世紀プロジェクトにおける「多様な人々が集う議論の場の県域展開」事業のアウトプットを「パブリックコメントの検討」と設定し、新潟県または各市町村が実施するパブリックコメントのうち、特に当会のミッションに合致するテーマをピックアップし、県内各地で対話の場を設け、適切に市民の声が地方自治体の施策に反映されるための仕組みづくりに取り組む。	石本 井上
	NPOなセレクトショップ ほわぎ		自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。（販売場所は事務所内、インターネット、主催および共催イベントなど）FBページを新設予定。 ■ほわぎ：http://www.howagi.net/ ■携帯サイト：http://www.howagi.net/m/	尾崎 天城

新規	事業名		発注者	事業計画	担当
(6) 協働促進事業					
	新潟市防災教育「学校・地域連携事業」		新潟市教育委員会	(公財)中越防災安全推進機構との連合事業体(新潟市防災教育コンソーシアム)により、2015年度より5か年間計画で、新潟市内全域の小中学校における防災教育を実施する。	尾崎 小林 井上
	市民協働による自殺対策ネットワーク事業		自主	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会を地域と回数を増やし実施。	斎藤理事 富澤 井上
	公民館コミュニティコーディネーター育成講座		新潟市教育委員会	公民館との協働により、社会教育に関する協働事業を展開する。	尾崎 小林 井上
	にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク		自主	新潟県行政書士会、関東信越税理士会新潟県支部連合会、新潟県労働金庫、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団、新潟県県民生活課と株式会社日本政策金融公庫との協働により、地域社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネス事業者を支援するため、ソーシャルビジネス事業者からの様々な相談について、ワンストップサービスを提供する。昨年度から引き続き、月1回の事前申込制のソーシャルビジネス定例相談会を実施するほか、構成団体と連携してセミナーの開催や広報協力を行う。	石本 井上
	子どものための児童館とNPOの協働事業 (通称：どんどこプロジェクト)		日本NPOセンター	地域の課題に主体的に取り組んできたNPOと、子どもの拠点として活動してきた児童館との連携によって、子どもが地域の課題に触れる機会を提供し、子どもたちと地域が共に気持ち、地域ぐるみで学びあう環境を創出する。当会は、児童館の要請に応じて、地域の中間支援組織として助成事業のコーディネートを行う。	石本
○	「塾のコンビニ！市民総活躍のまちづくり」事業		阿賀野市	あがの子育て支援センターにここを拠点に、子どもとの遊び方やふれあい方を学んだり、親子で遊びを通して、英語に親しんでもらったり、市民の手で子育て情報を発信するための研修など、多彩なカリキュラムを用意した塾を開講する。	石本 小林
○	「海と日本」新潟県プロジェクト		日本財団 BSN新潟放送	日本財団が主催し、次世代へ海を引き継ぐため、海を介して人と人とがつながるユニークな取り組みを支援する「海でつながるプロジェクト2016サポートプログラム」新潟県プロジェクト(事務局：BSN新潟放送)に参画し、佐渡をはじめとした県内で海に関わるNPOや地域おこし協力隊の紹介や、イベント運営等への協力を行う。	井上
(7) 政策提言					
	政策提言		自主	当会のミッションである「非営利活動の基盤強化」ならびに「市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現」に向け、必要な政策提言を適宜実施する。	井上
(8) 交流事業					
○	NPO法施行日記念フォーラム 「社会をひらく、NPOの力」		自主	新潟県におけるNPO活動の更なる普及・啓発を目的としたフォーラムと交流会を開催する。	全理事 全職員
	福祉・介護・健康フェア		新潟日報社・新潟県社会福祉協議会	福祉や健康に関わる様々な情報や取り組みの普及啓発を目的として開催される「福祉・介護・健康フェア」において、新潟県社会福祉協議会と合同でブース出展を行い、NPO設立・運営に関する出張相談会を実施する。	全職員
(9) 相談・サロン事業					
	相談事業		新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	NPOの設立・運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に引き続き対応する。	全職員
(10) その他の事業					

新規	事業名		発注者	事業計画	担当
	(一財) ろうきん福祉財団出向		自主	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	富澤 井上